

教育活動における教員の記録情報利用
——中学校教員を対象に実施した質問紙調査——

The School Teachers' Use of Recorded
Information at Educational Activities

安 藤 由 美 子
Yumiko Ando

Résumé

In order to know types of recorded information school teachers need in relation to their activities, the use of recorded information by school teachers was surveyed. Types of recorded information is classified into twelve categories. Three main areas of activity are identified, i.e., the teaching of specific subjects, the extra-curricular activities and the guidance & discipline. A questionnaire was sent to 217 subjects randomly selected from 14 lower secondary schools in three typical Tokyo Metropolitan Wards. 92 completed questionnaires (42%) were returned.

Major findings are: 1) in all areas of activity, school teachers use recorded information directly relating to their everyday activities more than theoretical information. 2) But relative use of types of recorded information is different among areas of activity. That is, practical information is used more frequently at teaching of specific subjects and extra-curricular activities. More information on specific subjects is used at teaching of specific subjects than the others. Considerable use of theoretical information is found at guidance & discipline.

- I. はじめに
- II. 教育活動と記録情報の利用
 - A. 教員の行う教育活動
 - B. 教育活動に必要な知識
 - C. 教員の利用する記録情報
- III. 記録情報の利用実態調査
 - A. 調査の目的
 - B. 調査対象

安藤由美子: 国立国会図書館, 千代田区永田町 1-10-1.

Yumiko Ando: National Diet Library, 1-10-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

1991年11月1日受付

C. 調査方法

IV. 記録情報の利用の実態

A. 情報ニーズの強い教育活動

B. 教育活動上、特に必要とされる知識

C. 教育活動における各記録情報の利用程度

D. 教育活動の違いによる、利用傾向の差異

V. おわりに

付録 質問紙

I. はじめに

今日、小学校から高等学校に至るまでの学校教育において、様々な問題が生じており、教育の在り方が社会的にも高い関心事となっている。そのような中で、教育現場に関わる教員の資質が問われ、その改善策として初任者研修をはじめとする、文部省など行政側による施策がなされつつある。しかし、行政主導型の研修を増やしたとしても、それらが教員の実際のニーズを満たすものでなければ、十分な効果を期待することはできない。むしろまずなされるべきことは、教員が教育現場でどのような事を知りたいか、すなわちどのような情報を本当に必要としているかを明らかにして、それに応えていくことである。

本来教員は、日常的教育活動において起こるさまざまな問題や教育活動上の情報要求に、教育の専門家として、教員独自の方法で対処していると考えられる。また、社会の変化や教育問題の深刻化に伴って、教員が情報を必要とする度合いは増している。さらに、教員養成課程で基本的な知識を身につけていても、常によりよい教育を行おうとするならば、新しい教育技術や教育方法に敏感でなければならない。そのためにも、適切な情報を入手する必要性は高い。

しかし、教員がどのような情報を必要としているかについては、今日まで顧みられることが少なく、調査研究もあまりなされていない。また我が国の学校図書館や教育研究所などの状況をみても、教育現場で実際の教育に携わる教員に対しては、情報提供サービスがほとんど行われていないに等しい。このような状況を改善するためにも、まず教員が何を必要とし、何を利用しているのかを明らかにする必要がある。

教員はさまざまな形態の情報源によって情報を入手している。例えば図書や雑誌を読んだり、研究会や研修に

参加したり、同僚の教員に尋ねるなどの方法によって情報を入手する。このように図書や雑誌などの「記録物」、研究会や研修などの「機会」、同僚などの「人」は、いずれも教員にとって貴重な情報源と考えることができる。

従来の研究ではこれらの「人」や「機会」、「記録物」など形態の異なる情報源を混在させたまま利用頻度の比較を行っているものが多い。しかしそのために、個々の形態に関しては緻密さを欠く研究に終わってしまっている。

そこで、本稿ではこのうちの図書や雑誌などの記録された情報源に対象を限定し（以後「記録情報」と呼ぶ）、教員が利用している記録情報にはどのようなものがあり、これらが教育活動でどの程度利用されているかを調べることにした。そして、記録情報の内容に踏み込んだ分析を加えることにより、教員の記録情報利用の特徴を明らかにする試みを行った。（なお「記録情報」に対し、「機会」や「人」を「口頭情報」と呼ぶ）。

また一口に教育活動といっても、授業や生活指導などの多様な活動がある。今日までの研究では、教育活動の種類の違いに着目していない。教員がよく利用する情報源はなにかという事のみを調べており、どの教育活動でどの情報源を利用しているのかは明らかでない。しかし授業や生活指導など、教員の個々の活動はそれぞれが非常に性質の異なるものであるので、記録情報をどの活動でも同じように利用しているとは考えにくい。そこで、教員が記録情報をどの程度利用しているかを、表面的に調査するのではなく、さまざまな教育活動ごとの利用状況を調べることにした。それぞれの教育活動で必要とされる記録情報の違いを明らかにすることで、今後、教育活動に密着した情報提供を考察するための一助となるからである。

II. 教育活動と記録情報の利用

A. 教員の行う教育活動

教育活動とは、児童生徒の行う学習活動を指導的な立場から援助する、教員の行う活動である。それゆえ児童生徒が受けている教育内容から教育活動がどのようなものか考察することができる。

現在、我が国の学校教育では、学習指導要領によって「各教科、道徳及び特別活動」の三領域から教育課程が編成されており、それに沿って教育が行われている。教員はこの領域を中心とした授業や指導を、生徒に対して行っている。また教員の行う仕事は、これらの「対生徒の仕事」だけではない。これらの活動を効率よく行うためには、校務分掌や行事計画などの「学校経営」に関わるさまざまな業務を行う必要がある（第1図参照）。

しかしながら、教員が行うこれらの仕事は、生徒が社会生活に必要な知識・技能を身につけ、健全に成長することを最終的な目標として行われる。すなわち、すべての仕事で最終的には、生徒の教育という目標に向けてなされていると考えることができる。それゆえ、「学校経営」は「対生徒の仕事」を支える補足的な仕事であり、「対生徒の仕事」は教育の目標と直接関わる中心的な仕事であるといえる。また「対生徒の仕事」は教員の専門的な知識や技能がより深く問われる領域であり、それだけに適切な情報を入手する必要があると考えられる。本稿では、この「対生徒の仕事」に範囲を限定して、以後これを「教育活動」とする。

第1図を参考にすると、教育活動の種類は以下の5種類に分けることができる。

- A. 教科指導……各教科・道徳の授業や指導（準備・実施・評価）、試験など。
- B. 特別活動……学校における諸活動の指導。生徒活動（生徒会活動/クラブ活動/学級活動）の指導や助言、学校行事の指導など。
- C. 生活指導……生徒が人間として健全に成長するための指導。例えば非行やいじめ、登校拒否などの問題をもつ生徒に対する指導など。
- D. 進路指導……進学や就職のための指導や助言。
- E. 部活動……課程外のクラブ活動における指導。

（特別活動のクラブ活動とは別の活動）

なお、このうちEの部活動は第1図に含まれていないが、通常現場では教育活動とみなされているのでここに加えることとした。

A. 学校経営……学校の運営全体に関わる仕事

- ・教育目標の確認
- ・教育課程の管理
- ・対生徒の仕事を調整する
- ・教職員（人事・研修）について
- ・校務分掌
- ・地域・環境（PTA）の実態を把握
- ・学校行事（年間計画）に関する
- ・その他

B. 対生徒の仕事……生徒に関する仕事

(1) 教科指導（道徳も含む）**2

- ・各教科・道徳の授業・指導（準備・実施・評価）
- ・試験（定期・不定期）

(2) 教科外指導

①特別活動……学校における諸活動の指導

- ・生徒活動（生徒会活動/クラブ活動/学級活動（学級で行なう諸計画を含む））の指導・助言
- ・学級指導（注意など）
- ・学校行事の指導

②生活指導（生徒指導）……生徒が人間として健全に育っていくための指導**3

- ・個人的適応指導
- ・社会性・道徳性指導
- ・健康指導
- ・純潔指導
- ・安全指導
- ・余暇指導

③進路指導

- ・生徒自身が能力・適性を知るようにさせる
- ・進路に関する説明会や指導を行う

第1図 教員の仕事**1

注記 1 以下の文献を参照した。

細谷俊夫ほか編. 教育学大事典第4巻. 東京, 第一法規, 1978, p. 381-383.

中野目直明編. 教育情報の収集・整理・活用. 東京, 明治図書, 1974, 204 p.

2 道徳は本来、教科指導とは異なる指導であるが、授業という形式で行われることには変りないため、ここでは教科指導に含めてある。

3 飯田芳郎ほか編. “2 生徒指導の領域と機能”. 生徒指導事典. 東京, 第一法規, 1968, p. 53-80.

B. 教育活動に必要な知識

教育活動は、様々な情報源から様々な情報を入手しつつ行われていると考えられる。そして教員が頭脳に取り込んだ情報は、その教員の知識となる。教員はその知識を、効果的な教育活動を行うために活用する。記録情報の種類にどのようなものが存在するか考察する前に、教員が必要とする知識について考えたい。

どのような知識を教員が必要とするのかは、例えば教員養成課程において履修することとなっている科目を見てみると、その手掛かりを得ることができる。教員養成課程は 1988 年に改正となり、1990 年度の入学から適用されることとなった。この新しい養成課程は、従来の「教育原理」「教育心理学、児童心理学」「教材研究」「教科教育法」といった科目指定から、領域指定に切り替えられている¹⁾。この領域は、大別すると「教科に関する専門教育科目」と「教職に関する専門教育科目」とに分けられる。「教科に関する専門教育科目」では、国語、社会、数学といった、それぞれの教員志望者が専門とする教科の分野について、専門的な知識を学ぶ。また「教職に関する専門教育科目」では、以前の分類でいえば教育原理や教育心理学といった教育の本質・制度に関することや児童生徒の心理について、また教科・道徳・特別活動それぞれの教育方法について、さらに生徒指導（生活指導）について学び、それらを教育実習において実際の教育活動として体験する。

このように見てくると、教員が必要とする知識には教育学の知識もあれば、実際の指導方法に関する知識、あるいは教育行財政に関する知識など、さまざまな知識が含まれることがわかる。教員の行う教育活動を参考にしつつ、教員養成課程で履修する内容、教員が利用する図書・雑誌・紀要などの内容を踏まえて、教員が必要とする知識を以下のようにまとめた。

- a. 教育観……教育とは何か、教師とは何かなど。
- b. 教育学の知識……基礎的な教育学や教育心理学など。
- c. 実践的な教育学の知識……学習方法の理論など。
- d. 教育行財政についての知識
- e. 教材・教科書や資料についての知識
……どのような教材があるかなど。
- f. 教科の分野に関する専門知識
- g. 具体的な授業方法や指導方法についての知識
……どのように指導すれば効果的かなど。
- h. 生徒の行動や心理についての知識

……生徒は何を考えたう行動するかなど。

- i. 個々の生徒の行動や成績、心理状態

教員はこれらの知識を、ある時は意識的にまたある時は無意識に利用し、それらを何らかの形に統合して教育活動を行っていると考えられる。教員自らが既に持っているこれらの知識を高め増やすためには、自分の知識以外の所から情報を得る必要がある。上記の知識のうち、i. は児童生徒に接し、観察することによって得る知識であるので、ここで定義された記録情報は利用しない。しかしそれ以外の知識は、教員が自らの専門性を高めるためにさまざまな記録情報を用いて入手していると考えられる。そこで次に、これらの知識を得るために使用する記録情報にどのようなものがあるかを見てみたい。

C. 教員の利用する記録情報

1. 先行研究での記録情報の種類

これまでの研究では、情報源をいくつか列挙し、口頭情報と記録情報とを混在させたままそれらを一律に比較し、口頭情報の利用が多いという結論を引き出しているものが多い。記録情報のみに焦点をあてた研究はまだほとんどない。そして口頭情報と記録情報を一律に扱っている研究では、記録情報の分類も大まかであり、図書・雑誌といった形態によって分けているだけのことが多い。

Frank B. Murray は、研究者や教員が管理職である場合を想定し、教育問題上の決断を要求された場合に、どのような情報源を信頼して参照するか調査している²⁾。そこでは以下のように比較的具体的な記録情報が挙げられている。（ただし Murray も記録情報と口頭情報とをはっきりと区別しておらず、これら以外に「大学教授」「テレビスペシャル」という口頭情報も同時に挙げている。）

- ・教育研究雑誌
- ・教員向け専門雑誌
- ・大学テキスト
- ・ニュース雑誌（週刊）
- ・合衆国教育局公報
- ・新聞

この研究では、「教員向け専門雑誌」や「合衆国教育局公報」を、教員は最も良く信頼しているという結果が出ている。

また Bath 大学の INFROSS (Investigation into Information Requirements of the Social Sciences)

の研究では、教員にとって必要な情報のタイプと、それを得るために利用している情報源についてのインタビュー調査を行った³⁾。それによれば、5 つにカテゴリー化した情報のタイプのうち、「主題に関する情報」と「教育動向や開発に関する情報」を入手するときの情報源として、記録情報が挙げられている。「主題に関する情報」は「新しいテキストブック」などから、「教育動向・開発に関する情報」は「ポピュラーな教育雑誌」から入手していた。またこの研究では、学術的な雑誌や教育実践に関する図書はほとんど利用されないという結果が出ている。

Dai Hounsell 等⁴⁾は、人や教職センター (teachers center) などをインフォーマル、研修・会議や図書・雑誌などをフォーマルな情報源として大別した。このフォーマルな情報源の中に記録情報がいくつか挙げられているが、大まかな分け方である。ただここで注目すべきなのは、新聞と雑誌を「一般」と「教育関係」とに分けて提示していることである。Hounsell 等の情報源の中から記録情報のみを引き出すと以下ようになる。

- ・図書やレポート
- ・新聞や雑誌 (一般)
- ・新聞や定期刊行物 (教育関係)

この研究結果では、「図書やレポート」が、最も利用頻度が高くかつ有効な情報源となっている。しかし、これは Bath 大学の研究結果と矛盾している。その原因として、Hounsell 等の「図書やレポート」というカテゴリーが非常に大まかなため、図書の中に一般の図書から教育の専門図書までさまざまなものが含まれてしまい、利用頻度が高いという結果になったとも考えられる。図書といってもその内容が一般のものか、教育実践に関するものか、研究に関するものかという区別をしなければ、教員がどのような情報を求めているかがはっきりとわからない。

また、教員の記録情報の利用を実際に調査したものではないが、教員が必要とする記録情報を提示している研究がある⁵⁾。これは、ERIC (Educational Resources Information Center) システムで扱われる情報が、今まで教員向けのものではなかったことを省みて、ERIC システム内に教員向けの情報ファイルを作成しようと試みたものである。ファイルを作成していく段階で、教員に有効であると考えられる情報源のリストを作成しており、かつそれらを内容からいくつかのカテゴリーに分類している。第2図がそのリストである。

<カリキュラム開発や授業を支援する資料>

- ・学習活動パッケージ/モジュール
- ・学習単元
- ・カリキュラム手引き
- ・授業計画
- ・ゲーム
- ・練習問題
- ・絵入雑誌/新聞
- ・課題カード

<実践的アドバイスを提供する資料>

- ・雑誌記事を編集したもの
(同一トピックで実践者向けの雑誌より収集)
- ・実践事例
- ・広報資料
- ・ハンドブック
- ・管理職ガイド

<情報を要約・統合している資料>

- ・研究の要約
- ・研究の統合
- ・ファクシント

<背景的/支援的な専門性の開発を提供する資料>

- ・教材、教具
- ・書誌

第2図 ERIC の教員向け情報ファイルにおける記録情報

これらの記録情報の中には、授業で教員が児童生徒に提示するゲームや課題カードなどの「教材」と、実践事例や研究の要約などの「教員が自らの知識を高め専門性を開発するための情報源」とが、両方含まれている。このうち以下の記録情報が、教員にとって特に有効であるとしている。

- ・研究の要約
- ・研究の統合
- ・カリキュラム手引き
- ・教材・教具
- ・学習活動パッケージ/モジュール
- ・書誌 (解説)
- ・実践事例
- ・学習単元
- ・授業計画
- ・ハンドブック

またこれらの記録情報は、アメリカ合衆国の教育事情を反映したものであるともいえる。日本では教科書に従っ

て授業を進める教員が多いのに対して、合衆国では教科書にこだわらず多様な教材を用いた授業を計画する教員が多い⁶⁾。また教科書は他の参考書や教材と厳密に区別されておらず、教え方や教材等の利用が基本的には教員の自由に任されている⁷⁾。そのために、このような記録情報をより多く活用する必要があると考えることもできる。

我が国では、教員の情報ニーズや実際の情報利用行動というよりは、学校内で教員向けの記録情報を効果的に活用するために、どう整備したらよいのかという側面から研究が行われてきている⁸⁾。そのためこれらの研究で扱われる情報源は、初めから記録情報に限定されている場合が多い。新潟県立教育センターでは、県内の公立幼・小・中・高・特殊教育学校を対象に、学校はどのような研究活動を行っているか、また教員はどのような資料(記録情報)を利用しているかについての調査を行っている⁹⁾。そこでは以下のような記録情報の分類をしている。

- ・書籍
- ・雑誌
- ・学校の研究誌(研究紀要等)
- ・研究機関の研究誌(教育センター、教育委員会)
- ・新聞
- ・学会誌(大学紀要等)

この調査の結果、教員は「書籍」を最もよく利用しており、次に「雑誌」がよく利用されていた。「学会誌(大学紀要等)」は最も利用程度が低いという結果が出ている。校種別にみた場合は、特殊教育学校で「学校の研究誌(研究紀要等)」の利用が書籍に次いで雑誌よりも高い結果となっているが、他は「書籍」・「雑誌」の利用が多い。

また千葉県総合教育センターでは、学校に入ってくる記録情報が各学校でどのように整理されているかということと、教員はそれらをどのように活用しているかについて調査を実施している^{10,11)}。教員個人に対するものではなく学校側への質問として調査がなされているが、以下のような記録情報の種類が質問項目にあげられている。

- ・一般の定期的な教育関係の刊行物(雑誌等)
 - ・一般の教育関係図書
 - ・教育センター等の研究紀要類
 - ・文部省、県、地方教育委員会の刊行物
 - ・各学校、研究会で報告される研究紀要、レポート類
- この調査では、各記録情報の利用程度に大差はないとい

う結果が出されている。またあくまでも学校側に対する質問であるので、教員のニーズを反映しているかどうかはわからない。

2. 記録情報のカテゴリー化

以上の記録情報の分類を概観してみると、それぞれの研究で異なる分け方がされており一貫性がない。形態別に見た場合には、これらの記録情報は大きく「図書」「雑誌・新聞」とに分けられる。しかし、そこからどのような知識を得ているかを知るためには、ERICが行っているように、形態によってだけでなく、内容も加味して記録情報を分類する必要がある。例えば Hounsell 等の提示したような「図書やレポート」という分け方は、非常に大まかすぎてわかりにくい。図書といっても、その内容には基礎的な教育学を主体としたものと実践に関する専門的なもの、あるいは事例集などがあり、それぞれ教員がそこから得る知識は異なるであろうし、利用の仕方や程度も違うはずである。それゆえ内容の違いによって図書を分けることが必要である。さらに「雑誌・新聞」についても同様のことがいえる。Hounsell 等は「一般」と「教育関係」とに分けて提示しているし、Murray は雑誌を「教育研究雑誌」と「教員向け専門雑誌」とに分けている。やはり内容の違いによって分けることが必要である。この点を踏まえたうえで、教員が利用する記録情報をカテゴライズした。分類を行うにあたっては、都立教育研究所図書室に設置されている図書・雑誌類あるいは我が国で出版されている記録情報を参考にし、かつインタビューから得られた現場の教員の意見も考慮した。

まず「図書」は基礎的な教育学・心理学を扱った高度な専門図書と、教育実践に関しての理論や方法論を提示している専門図書とに分けられる。また現在、教育関係の図書として、教育観を養うようなさまざまな図書や、教科ごとの指導事例集などが数多く出版されているため、これらも加える必要がある。また、各教科書の手引書として教科書の指導書がある。我が国の教員は概して教科書を中心に授業を進める傾向があるとされているため、教科書の指導書もよく活用されていると予想され、これも事例集とは分離することが望ましい。こうして 1) 教育学や心理学などの高度な専門図書、2) 教育実践に関する専門図書、3) 教育観などを養う図書、4) 指導事例集、5) 教科書の指導書があげられる。

次に「雑誌・新聞」であるが、これは教育専門のものと一般のものとが考えられる。教育専門の雑誌には、『中

- ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書
- イ. 教育実践に関する専門図書（教育実践の理論やノウハウ）
- ウ. 教育観などを養う図書
- エ. 大学の研究紀要や学会誌
- オ. 学校・教育研究所（都区市立）の研究紀要
- カ. 教育研究会や研究発表会の報告書
- キ. 研修や講座などでの配布資料
- ク. 教育専門の雑誌や新聞
（例えば『中学教育』、教科教育の雑誌、『日本教育新聞』など）
- ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書
（例えば文学作品や評論、一般の科学雑誌など）
- コ. 一般の雑誌や新聞（例えば『朝日新聞』『News-week』など）
- サ. 教科書の指導書
- シ. 指導事例集（市販されているもの）

第3図 教育活動に必要な記録情報

学教育』などの学校教育全体に関連するものや、『月刊国語教育』『現代英語教育』などの教科教育に関連したものが含まれる。教育専門のものと一般のものとは内容が異なっているので、6) 教育専門の雑誌や新聞、7) 一般の雑誌や新聞のように別々にした方がよい。

しかし以上に分類した記録情報の中には、紀要類が含まれていない。大学・学校（小・中・高等学校）・教育研究所等で発行される「紀要」には、主にそれぞれの機関で行われた調査や研究が発表されている。しかしこの「紀要」も、大学の紀要と学校の紀要とでは内容が非常に異なっている。大学での研究はどちらかというと教育学や心理学などの基礎的な教育学を対象とした研究が多い。それに対して学校や地域の教育研究所で行われる研究は、教育実践に直接関連するような指導方法や教育問題等の研究が主である。そこで研究の内容から「紀要」を 8) 大学の研究紀要や学会誌、9) 学校・教育研究所（都区市立）の研究紀要の 2 種に分けることが妥当と考えられる。

また現場の教員の話聞いてみると、一年に 2 回行われる日教組主催の全国教育研究集会という研究発表会に参加する教員がおり、研究発表会後に作成される報告書等も活用していることがわかった。この研究発表会では教員が自分で研究した指導方法やそれを実践した結果などが発表される。そこで全国教育研究集会に限らず、このような 10) 教育研究会や研究発表会の報告書もあ

るべきであると考えた。

そして各地域の教育委員会や教育研究所・教育センター等では、経験年数に応じて教員に課される研修や、各担当教科の指導方法を学ぶ研修が行われたり、あるいは自主的に参加する講座（研修と呼ぶ地域もある）が開催されている。これらの研修や講座で配布される資料をよく活用するという意見も、現場教員より聞かれたため 11) 研修や講座などでの配布資料も加えた。

さらに直接に教育を対象とした内容の記録情報ではないが、教科指導で担当する教科の専門分野の知識を得るために、例えば国語であれば文学作品、理科であれば科学雑誌などを教員は活用している。これらは教科によって形態は同一でないと予想されたが、12) 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書として加えることにした。このように教員が教育活動に必要な知識を得るための記録情報として、以上の 12 種類のカテゴリーが考えられる（第3図）。

III. 記録情報の利用実態調査

A. 調査の目的

教員が利用する記録情報について今日までに行われてきた先行研究では、記録情報の分け方が大まかであったため、それらの記録情報を利用して教員はどのような知識を得ているのか、明確にわからなかった。この調査では内容が判別できるように記録情報を分類したが、それによって教員が入手している記録情報がどのようなものであるのか、より詳しく明らかにしたい。特に、教育活動という側面から記録情報の利用を分析することによって、どの教育活動でも記録情報は同じ使われ方をするかどうか、あるいはもし違うとするならばどのような違いを明らかにし、教員の情報ニーズをより明確にしたいと考える。そのためには、実際に教育現場で活動している現役の教員に対して調査を行う必要がある。

B. 調査対象

調査にあたりまず問題となったのが調査対象である。時間的な制約もあるので、小学校・中学校・高等学校すべてに渡って調査を行うことは不可能である。そのため、調査対象をいずれかに限定して調査を行い、そこから一般的な特徴を導き出す必要がある。そこで今回は、原則的に一人一教科を担当し、義務教育の中に含まれる、中学校の教員を対象に調査を行うことにした。また補足インタビューを行いたいと考えていたため、訪問可能な範

囲から対象者を選ぶ必要があった。そこで東京都 23 区内に範囲を絞った。また 23 区内でも、区によって人口数や産業構造が異なり、教育政策も異なると予想されたため、産業構造に地域の特性が強く出ていない区で調査を行うことにした。というのは、今回の調査の目的が教員の記録情報利用の一般的傾向を明らかにすることであるので、なるべく偏らないデータを収集したいと考えたからである。そこで、この 23 区より産業構造上の特徴が強く出ている農業地域、工業地域、商業地域を選び出して、調査対象から外す必要がある。産業構造上の特徴が強い区は次のように選ぶことができる。

〈産業構造上の特徴が強い区〉

- ・農業地域……産業別就業人口構成比のうち、一次産業の比率の最も高い、東京都内の区市町村、上位 5 位までを選んだが¹²⁾、該当する区はなかった。
- ・工業地域……区市町村内にある工場の従業員数が最も多い区市町村、上位 5 位に含まれる区¹³⁾。
- 大田区、板橋区、足立区、葛飾区、墨田区
- ・商業地域……年間販売額が最も多い区市町村、上位 5 位に含まれる区¹⁴⁾。

千代田区、港区、中央区、台東区、新宿区

次に教育施設が同程度に整備されている区を選ぶ方がよいと考え、区内に 20 校以上の学校があって、かつ全国教育研究所連盟加盟の教育研究機関（区立の教育研究所や教育センター）が存在している区を選んだ^{15)・16)}。以上の作業の結果、「世田谷区」「杉並区」「練馬区」の 3 区が選出できた。

しかし、同一区内でも個々の学校の生徒数（学校の規模）が異なれば、指導方法に差が生じて、記録情報の利用にも影響を与える可能性がある。そこで、学校規模が極端に小さい学校と大きい学校を除くことにした。東京都内の公立の中学校数は 665 校あり（1989 年度）、それらの規模を学級数別に分類した場合、11 学級以下の小規模な学校と、22 学級以上の大規模な学校は該当する学校数も少ない¹⁷⁾。そこでこれを対象から外し、12 学級以上 21 学級以下を対象範囲とした。

また調査対象者数の限界もあるため、この中から無作為に対象者を抽出することにした。そこで、各区の中学校数に比例して、世田谷区 5 校、杉並区 4 校、練馬区 5 校の計 14 校を無作為に抽出した。また、特に音楽、美術、保健体育、技術・家庭の各教科は、教科内容の性質や指導方法などが他の 5 教科とは非常に異なっていたし、各学校に配属される教員数も少ないことがわかった。そ

こで今回は、各校の 5 教科（国語、数学、理科、社会、英語）担当の教員全員、合計 218 名を調査対象とした（ただし、講師は対象外とする）。

C. 調査方法

まず質問紙調査を行い、それにインタビューを補足することで、質問紙調査の結果をよりわかりやすく分析したいと考えた。質問紙調査に先立って、教員が活用している記録情報の種類を確認するために事前インタビューを行う必要があったが、時間的な都合もあり、千葉県佐倉市立の中学校教員 9 名に対して実施した。

インタビュー結果を踏まえて質問紙を作成し、再度同校の協力を得てプレテストを行った。このプレテストは、事前インタビューを行わなかった教員 19 名に対して実施した。また、東京都の事情を確認するため、都内公立中学勤務の教員 1 名にも同様のプレテストを行い、補足インタビューを実施した。その結果から、質問紙に補足修正を加え、最終的な質問紙を作成した。（付録参照）

本調査では、抽出した教員 218 名のうち、名簿に住所の記載のない 1 名を除き、217 名の自宅に質問紙を郵送した。また、質問紙の最終頁でインタビューの可否を尋ね、承諾の確認を取ることのできた教員 5 名をとり、補足インタビューを行うことにした。

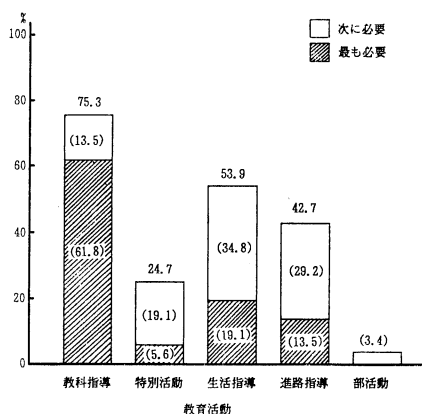
IV. 記録情報の利用の実態

質問紙調査の結果、93 名より回答があった。無効回答である 1 通を除いて 92 通、約 42% の回答率を得た。さらに回答者のうち、インタビュー許可を得られた 5 名に対し補足インタビューを実施した。以下に教員の記録情報の利用実態を、調査結果に基づいて述べる。

A. 情報ニーズの強い教育活動

各教育活動における記録情報の利用状況を調べる前に、情報に対するニーズの強さが、教育活動によってどのように異なっているかをまず見てみたい。というのは、教育活動の中でも、教員の情報要求が強く起こる活動とそうでない活動が、当然あるものと考えられるからである。

調査では教員が自分にはない知識を入手する必要性の高い教育活動を、「最も必要」と「次に必要」な活動として、一つずつ回答してもらった。その結果が第 4 図である。これによれば、「教科指導」は、「最も必要」と回答した回答者のみでも 55 人（61.8%）と一番多い。また、



第4図 情報の必要な教育活動(「最も必要」「次に必要」の両者に回答している89名に占める割合)

「次に必要」を合わせた回答者の割合は75.3%となり、回答者の7割以上が「教科指導」を情報入手の必要が高い教育活動であると答えている。

次にニーズが高いのが、「生活指導」と「進路指導」である。「最も必要」と回答した教員は「生活指導」では19.1%、「進路指導」で13.5%存在した。「最も必要」と「次に必要」の両者を合わせると、約半数の教員がそれぞれを情報が必要な教育活動であるとしている。

教員は、その教育活動の多くの時間が「教科指導」にあてられており、毎日数時間ずつ、担当しているいくつかのクラスで授業を行っている。また、教科指導が上手く行えなければ教育活動は非常に惨めであるとインタビューで語った教員もあり、「教科指導」が教育活動の中では非常に中心的で重要な活動であることがうかがえる。その教科指導をよりよく行うためには、効果的な指導方法を常に探求していく必要がある。そのため、情報入手の要求が高い結果となったと考えられる。

また次にニーズの高かった「生活指導」と「進路指導」は共に、最近、多くの教育問題が生じている領域に関連する指導である。登校拒否・いじめ・校内暴力などの学校内で生じる問題や、少年犯罪の増加によって、学校の教員が対処しなくてはならない問題が増えてきている。それとともに受験競争が激化するなかで、生徒の希望するよりよい学校へ進学させるために、進学先の各校の特徴や合格レベルを調べ、生徒に適切な指導を行わなければならない。このように「生活指導」と「進路指導」は両者とも、教員の関心が非常に高まっている活動である。またこれらの活動における問題は、生徒個人の人間

性や将来に関わっていて複雑かつ深刻であるため、教員の適切な対処が非常に重要になってくる。それだけに、これらの活動を援助する情報を的確に入手する必要があると考えられる。

これに対し、「特別活動」や「部活動」の回答者は少ない。この両者の教育活動は、学校行事や学級活動、主に放課後に行われる自主的な部活動での指導であり、生徒の学校生活や学習活動を補足する意味合いの強い教育活動である。それゆえ、決して不必要ではないが、中心的な教育活動ではない。そのために、情報を入手する必要もそれほど強くないという結果が出たものと考えられる。教育活動の領域の中では、「教科指導」をはじめとして「生活指導」、「進路指導」が情報ニーズの強い活動であるといえる。

B. 教育活動上、特に必要とされる知識

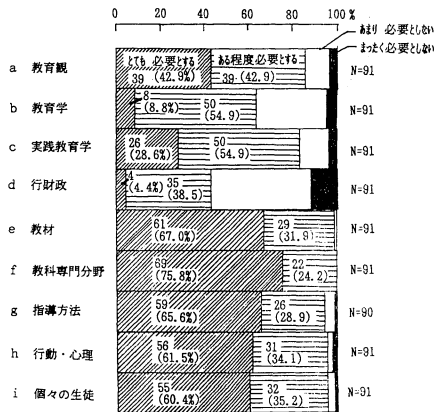
教育活動でどのような記録情報を利用するかということは、どのような知識を得る必要があるかということと非常に密接に関わっていると考えられる。必要性の高い知識であればそれだけ、その知識を得るための記録情報は利用程度も高くなると思われる。そこで、教員が必要とする知識が何であるかも同時に明らかにしておきたいと考えた。

質問紙調査では、教育活動を行うためにそれぞれの知識をどの程度必要とするか、「1 とても必要とする」「2 ある程度必要とする」「3 あまり必要としない」「4 まったく必要としない」の4段階で回答してもらった。さらに教育活動を行うにあたって必要の強い知識のうち、教員自身の知識の外部から「情報」として入手する必要性の高い知識をあげてもらった。

まず、教育活動を行っていくために必要な知識は、第5図のような結果となった。必要性の高い知識として、「f. 教科の分野に関する専門的知識」、「e. 教材・教科書や資料についての知識」、「g. 具体的な授業方法や指導方法についての知識」、「h. 生徒の行動や心理についての知識」、「i. 個々の生徒の行動や成績、心理状態」があげられる。特に「f. 教科の分野に関する専門的知識」は、「1 とても必要とする」と「2 ある程度必要とする」を合わせると、100%の回答者が必要性の高い知識と考えている。また「a. 教育観」も比較的必要性が高い。

これに対して必要性の低いのは、教育学の知識である。「c. 実践的な教育学の知識」はある程度必要とされているものの、基礎的な教育学や心理学などの知識である

教育活動における教員の記録情報利用

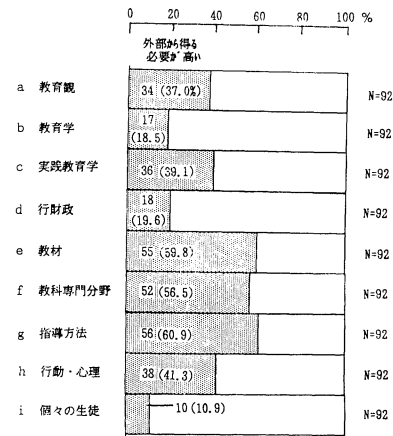


第5図 教育活動上必要とする知識

「b. 教育学の知識」は非常に低い。また「d. 教育行財政についての知識」は調査した中では最も必要性が低かった。

次に、これらの知識を情報として入手する必要があるのかどうかを確認するため、外部から情報として入手する必要性の高い知識を選択してもらったところ、第6図のような結果になった。この図のパーセンテージは、全回答者 92 名に占める各知識についての回答者の割合を示している。「e. 教材・教科書や資料についての知識」、「f. 教科の分野に関する専門的知識」、「g. 具体的な授業方法や指導方法についての知識」などが外部から入手する必要性の高い知識である。そして「c. 実践的な教育学の知識」や「a. 教育観」、「h. 生徒の行動や心理についての知識」も、比較的入手する必要性があるといえる。つまり、教育活動での必要性が高い知識（第5図）が、大体のところ外部から入手する必要性も高い結果となった。ただ「i. 個々の生徒の行動や成績、心理状態」は外部から入手する必要は低い（10.9%）。この知識が、今回の調査対象とした記録情報を利用してではなく、日常の教育活動を通して入手されるためと考えられる。

この結果をまとめると、教育活動を行っていくためには、一般的にみて教科指導をはじめ具体的な教育活動に直接関連する「知識」が特に必要とされている。このような知識は、教育活動での具体的な指導を行うときに、すぐに役立つ知識である。そして反対に、教育学についての知識は必要とする度合いが低い。実践的な教育学の知識はそれでも比較的必要とされているが、基礎的な教育学や心理学の知識の必要性はとても低くなっている。そして教育行財政についての知識は、調査した中では最



第6図 入手する必要性の高い知識

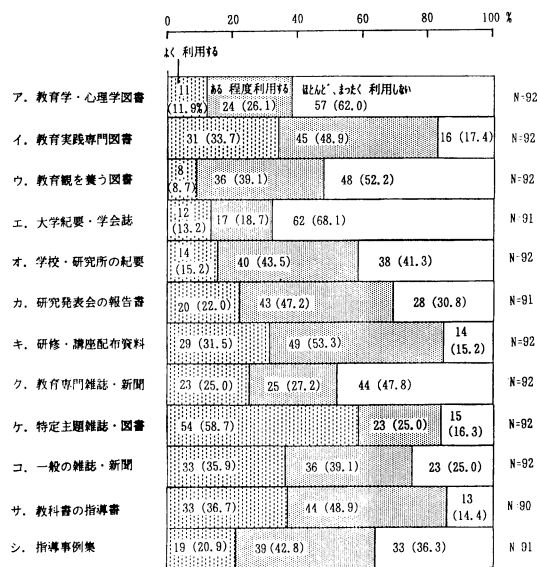
も必要性が低かった。つまり、実際の教育活動に直接関係してくる知識ほど、教員は必要としており、教育学・教育行財政などの背景的な知識は比較的必要性が低いといえることができる。

そして、教育活動での必要性が高い知識は、外部から入手する必要性も高い。つまり教育活動上で必要な知識は、教員が自分自身で持っている知識だけで十分なのではなく、情報として外部から入手する必要があるということになる。このように、教員が必要とする知識や外部から入手する必要性の高い知識は、教員の情報ニーズが生じる知識領域であり、教員が活用する記録情報の傾向とも密接に関連していると考えられる。

C. 教育活動における各記録情報の利用程度

教育活動の違いによって、情報ニーズの強さが異なることがわかったが、これらの教育活動は活動内容の性質が違うため、その活動を行っていく時に必要となる知識や記録情報も異なると予想される。

そこで今回は、各教育活動の中から「教科指導」「特別活動」「生活指導」を選び、これらの活動を行うにあたって、よく利用し役立てている記録情報は何かを明らかにした。教育活動の中でこの3つの活動を選んだ理由は、「教科指導」と「特別活動」は学習指導要領に含まれる「各教科、道徳、特別活動」に該当しており、これらの活動での情報ニーズが高いのではないかと予測したこと¹⁸⁾、選んだ3つの領域で利用している記録情報が、今回定義した記録情報のカテゴリーに大体従っていることが、事前インタビューでわかったためである。



第7図 教科指導における、各記録情報の利用程度

そこで調査では、この3つの各教育活動において、カテゴリー化した12種類のそれぞれの記録情報を利用する程度を、「よく利用する」「ある程度利用する」「ほとんど、まったく利用しない」の3段階で回答してもらった。

1. 教科指導

まず第7図が、教科指導における利用程度の結果である。「ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書」を、「よく利用する」割合が非常に高い(58.7%)。また、「サ. 教科書の指導書」、「イ. 教育実践に関する専門図書」、「キ. 研修や講座などでの配布資料」、「コ. 一般の雑誌や新聞」も、「よく利用する」という回答率が高い。

反対に、「ほとんど、まったく利用しない」記録情報の回答者の方が「よく利用する」「ある程度利用する」を合わせた回答者よりも多い記録情報として、「エ. 大学の研究紀要や学会誌」、「ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書」、「ウ. 教育観などを養う図書」がある。特に「エ. 大学の研究紀要や学会誌」を利用しない教員が回答者の68.1%、「ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書」で62.0%も存在した。

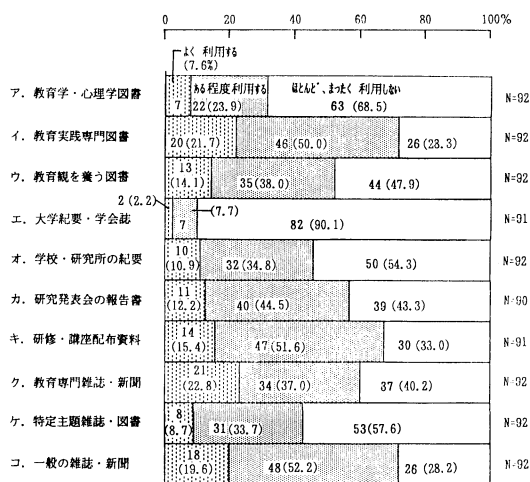
「ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書」をよく利用する割合が非常に高かったのは、担当の教科の主題領域に関する知識を教員になってからも入手する

必要があるためと考えることができる。この記録情報は、例えば国語であれば現代国語の文法や文学、あるいは古文や漢文の知識、理科であれば物理学、生物学、化学、地学の諸領域の知識など、各教科の専門分野の知識を得るためのものである。これらの知識を入手するために、国語であれば、主題領域の専門図書や文学作品などを読み、理科であれば科学雑誌や事典類などを利用する。教員は教員養成課程において、一定レベルの専門分野の知識を習得するための科目を履修する。しかし、個々の教員の専門領域はもともと非常に狭く、例えば理科の教員などは、物理学・生物学・化学・地学等の領域のすべてを専攻しているわけではない。自分の専門以外の領域については基礎的な事項を学ぶのみの場合が多い。そのような現状であるにも関わらず、生徒には全領域にまたがる内容を教えなければならない。そのため、教科指導を行っていくためには、教員自身がこれらの専門的知識を得る必要が生じてくる。インタビューでは、理科と社会科学を担当する教員にそのような苦労をしている場合が見受けられた。また教科を問わず、社会の変化、科学や技術の進歩、あるいは新しい学説の登場などによって、今まで教えてきた内容の根本的な事柄が変化してしまう場合がある。そうになると、教員は担当教科の分野について新しい知識を得た上で教育を行わなければならない。このように、教員になってからも、教科の専門分野の知識を絶えず入手していく必要があるため、「ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書」の利用程度が高くなったと考えることができる。

「サ. 教科書の指導書」「イ. 教育実践に関する専門図書」「キ. 研修や講座などでの配布資料」もよく利用される記録情報であったが、これらは実際の授業での教え方、具体的な教材の提示方法など、授業での指導方法を考える際に参考になる記録情報である。特に「サ. 教科書の指導書」には教科書の単元にそった指導案が載っているし、「キ. 研修や講座などでの配布資料」には、他の教員が工夫した非常に具体的な指導事例が載っている。

研修等は都立教育研究所の教職員研修でも各教科に関する講座¹⁹⁾が開かれており、また区や市で持たれる、より狭い地域での研修等に参加する機会もある。また、補足インタビューを行った英語教員は、これらの公的な研修の他に、語学学校などが企画する教員向けの研修に参加することも多いと述べていた。これらの教科に関する研修は、授業の具体的方法や教材の工夫などのすぐに役立つテーマを扱うことが多く、研修そのものと同時にそ

教育活動における教員の記録情報利用



第8図 特別活動における、各記録情報の利用程度

ここで配布される資料は、非常に役立つものでありよく活用されていると考えられる。

「シ. 指導事例集 (市販のもの)」、「ク. 教育専門の雑誌や新聞」も比較的良好に利用されている。「シ. 指導事例集 (市販のもの)」は各教科各学年の教科内容に則して、さまざまな種類のものが出版されており、また「ク. 教育専門の雑誌や新聞」も各教科の教科指導をテーマとした雑誌が出されている。これらは「サ. 教科書の指導書」とは異なって、教科書の内容に完全に適合しているものではない。しかしインタビューでは、教科書で新しい単元に進むときに、定期購読あるいは購入しておいたこれらの記録情報の中から、その単元で参考になるものを選び出しよく活用しているという意見が聞かれた。

「コ. 一般の雑誌や新聞」もよく利用されていたが、インタビューではこれを、特に国語や社会科の場合に、授業で児童生徒に提示する教材を探すために用いるという利用方法が多かった。

2. 特別活動

次に「特別活動」であるが、この結果は第8図のようになった。(この「特別活動」と次の「生活指導」では、「教科指導」で用いた「セ. 教科書の指導書」「ソ. 指導事例集」は質問項目から除いてある。)(「教科指導」に比べて、全般的に記録情報の利用程度が低くなっている。ここで「よく利用する」という回答率が最も高かったのは、「ク. 教育専門の雑誌や新聞」である (22.8%)。また「イ. 教育実践に関する専門図書」(21.7%)、「コ. 一般の雑誌や新聞」(19.6%) も「よく利用する」回答者の割合

が、比較的多い。また「よく利用する」と「ある程度利用する」割合の合計を比較すると、「イ. 教育実践に関する専門図書」(71.7%)、「コ. 一般の雑誌や新聞」(71.8%)「キ. 研修や講座などでの配布資料」(67.0%) が高い。

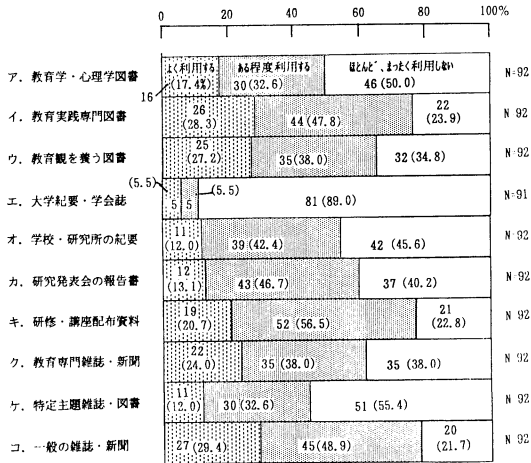
「ク. 教育専門の雑誌や新聞」の利用程度が、高かったが、インタビューによれば、『中学教育』などの中学の教育一般を扱う雑誌が、特別活動のために利用されていた。たとえば活発に話し合いをさせるための工夫など学級活動上のアイデアを得るといった利用方法である。特に経験の少ない教員は、学級の班編成の仕方や学級新聞の作り方など、教育実習では学ぶ機会の少なかった事柄について学んだり、アイデアを得るために利用する傾向が一層強くなる。

一方「ほとんど、まったく利用しない」という回答率が高い記録情報は、教科指導の場合よりも非常に増えている。「エ. 大学の研究紀要や学会誌」はほとんど利用されていない。また「ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書」も 68.5% の回答者が利用していないと答えている。これらは、「教科指導」でも、利用程度の高くない記録情報であり、この「特別活動」でその傾向が強まっている。さらに「ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書」や「オ. 学校・教育研究所の研究紀要」も利用していない教員が多い。この両者は「教科指導」では利用程度が低くなかったのであるが、「特別活動」において利用が少なくなっている。

利用されない記録情報が多くなっているのは、学級活動や学校行事などの「特別活動」において必要とされる知識が、「教科指導」で必要とされるものに比べ、より一層個々の学級あるいは学校という特定状況に密接に関わった知識であることも一つの理由と考えられる。たとえば行事の計画の進行などは、前年までにその学校で行った例を参考にする場合が多い。そのため今回の調査でカテゴリー化した記録情報の利用が、全体的に少ない結果になったと考えられる。

3. 生活指導

「生活指導」における結果は第9図にまとめた。「特別活動」に比べると全体的に記録情報の利用程度が高くなっている。「よく利用する」という回答率が高いのは「コ. 一般の雑誌や新聞」、「ウ. 教育観などを養う図書」、「イ. 教育実践に関する専門図書」である。「よく利用する」と「ある程度利用する」の合計では「キ. 研修や講座などでの配布資料」が高い。また「ク. 教育専門の雑誌や新聞」の利用も比較的多い。



第9図 生活指導における、各記録情報の利用程度

今日、非行や登校拒否、いじめ、教員に関する問題など「生徒指導」に関連した教育問題は、社会的に深刻な問題の一つとして新聞・雑誌で扱われることが増えている。そのため「コ. 一般の雑誌や新聞」の利用程度が高くなったと考えられる。また「ウ. 教育観などを養う図書」がよく利用されているが、この記録情報は他の活動においては利用がそれほど多くなかったものである。

「キ. 研修や講座などでの配布資料」も比較的良好に利用される記録情報であった。近年校内や校外の研修でも、生徒指導関係の研修が増えていることが、事前インタビューで知ることができた。また都立教育研究所でも毎年希望者を募って実施している教職員研修において、「生活指導」に関する講座や「スクール・カウンセラー研修講座」を設けている¹⁰⁾。特に後者は、受講者を抽選で決めなくてはならない程、定員に比して希望者が非常に多い。いじめや登校拒否の増加している今日、教員はこの領域に強い関心を持つようになってきており、これらの研修や講座などで配布された資料を参考にすることも多いと考えられる。

4. 全体的傾向

以上3つの教育活動について、それぞれの記録情報の利用程度をみてきたが、これらの活動で共通して言えることは、「ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書」「エ. 大学の研究紀要や学会誌」など教育学関係の記録情報の利用が少ないことである。そして反対に、実際の教育活動に直接活かすための、具体的な方法やアイデアを得ることのできる記録情報の利用が多い（イ. 教育

実践に関する専門図書、オ. 学校・教育研究所の研究紀要、キ. 研修や講座などでの配布資料、ク. 教育専門の雑誌や新聞など）。これは教育活動にとって必要性の高い「知識」と傾向が一致している。

千葉県総合教育センターが小中学校の教員に対して実施した調査では¹⁰⁾、「理論」よりも「具体的指導」や「教科に関するもの」の利用が多い結果となっている。今回の調査もそれと同様の傾向をみせたといえる。また Bath 大学の研究結果では、「研究成果に関する情報」はあまり利用されず、「教えている主題に関する情報」に教員は関心を持つとされている³⁾。今回の調査結果ではこの「教えている主題に関する情報」を入手するための、「教科指導」における「ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書」は、確かに利用程度が高いという結果が出ており、Bath 大学の研究結果と一致する。

しかしながら、Bath 大学を初めいくつかの先行研究が論じているように⁴⁾²⁰⁾、教員が「研究成果に関する情報」を利用しないという結果は、今回の調査から速断することはできない。すなわち、確かに「ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書」や「エ. 大学の研究紀要や学会誌」などの利用程度は総じて低かったが、「オ. 学校・教育研究所の研究紀要」については、ある程度利用されていたからである。基礎的な教育学・心理学等の研究成果が直接必要とされることは少ないにしても、学校や教育研究所などで行われている教育現場に則した研究は、教員自身も興味を持ち、教育活動でも活用されていると考えられる。

また、基礎的な教育学・心理学に関する研究成果の利用程度が低いからといって、これらの知識が教育活動にまったく必要ないと考えすることはできない。Gillian Squirrel 等は²¹⁾、教員養成課程の学生を対象に読書傾向を調べているが、教育実践（実習）が始まると同時に、学生たちはより「実践的な知識」を必要とするようになることがわかっている。たとえばグループの作り方や教材の活用方法などである。しかし中には具体的方法だけでなく、より広い原理を理解することが必要であると考えている学生も存在した。つまり、ある特定のアプローチの背後にある理論を理解することによって、そのアプローチを行うことに自信を持つことができるためである。このように考えると、確かに教育学や心理学等の「理論的な知識」は教員にとって第一に必要な知識ではないかもしれないが、それが全く必要ないとはいえない。

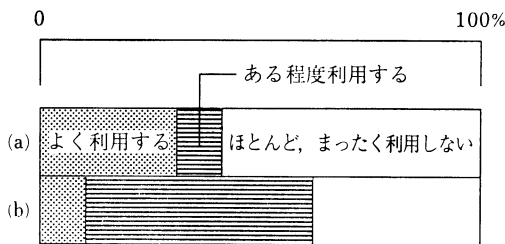
今回の調査結果から言えるのは、教員が教育学・心理学等の研究を参照する程度が低いということである。

D. 教育活動の違いによる、利用傾向の差異

1. 利用程度の違いを表現した尺度

教員の記録情報の利用傾向としては、全体として以上のようなことが言えるが、それぞれの教育活動においては、よく利用される記録情報が必ずしも一致せず、利用傾向に違いがみられた。そこで各活動における記録情報の利用傾向を比較して、どのような違いが生じているか確認することにした。

調査では、利用程度を3段階に分けている。すなわち「よく利用する」と「ある程度利用する」、そして「ほとんど、まったく利用しない」である。ここでいま、2種類の記録情報 (a), (b) の利用程度について、以下のような回答結果があったとする。



この二者を「よく利用する」だけで比較すれば、(a)をよく利用すると回答した人の割合の方が、(b)をよく利用すると回答した人の割合よりも多いので、(a)は(b)よりも利用程度が高いということになる。しかし「ある程度利用する」まで含めた場合には、逆に(b)の方が回答者の割合が多くなるため、(b)の方が利用程度が高いということになる。このような場合、どちらが利用程度の高い記録情報なのか判別しづらい。同じ利用する場合でも「よく利用する」と「ある程度利用する」との間には利用程度に差があるので、この差を何らかの方法で表したうえで、比較する必要がある。また記録情報を利用する程度が全体的に高い活動と、全体的に低い活動とがあるので、例のようなデータのまま教育活動間の比較を行うことは適切ではない。

そこで、次のような手順で計算を行い、利用程度の差異を比較しやすくすることにした。まず利用程度の「よく利用する」に3を、「ある程度利用する」に2を、「ほとんど、まったく利用しない」に1の数値を与える。

そしてそれぞれの教育活動で記録情報ごとに、この値を元にした平均値を計算する。つまり、ある記録情報の利用程度「3」が r 人、「2」が s 人、「1」が t 人いた場合、この記録情報の利用程度の平均値は、 $3r+2s+t/(r+s+t)$ で計算される。こうして求められた数値を、各記録情報の利用程度を示す値とした。次にこの各々の利用程度から、各活動全体の利用程度の平均値と標準偏差を求めた。その後、最初に計算した各記録情報の利用程度の標準化を行った(標準化の公式: 各活動全体の利用程度の平均 μ , 標準偏差 σ , 各記録情報の利用程度 x とすると、 $z=(x-\mu)/\sigma$ 。 z が標準化後の値)。これにより、教育活動間の平均と標準偏差が揃えられたことになる。教育活動間の利用程度の比較が行いやすい形となった。

2. 利用傾向の差異の分析

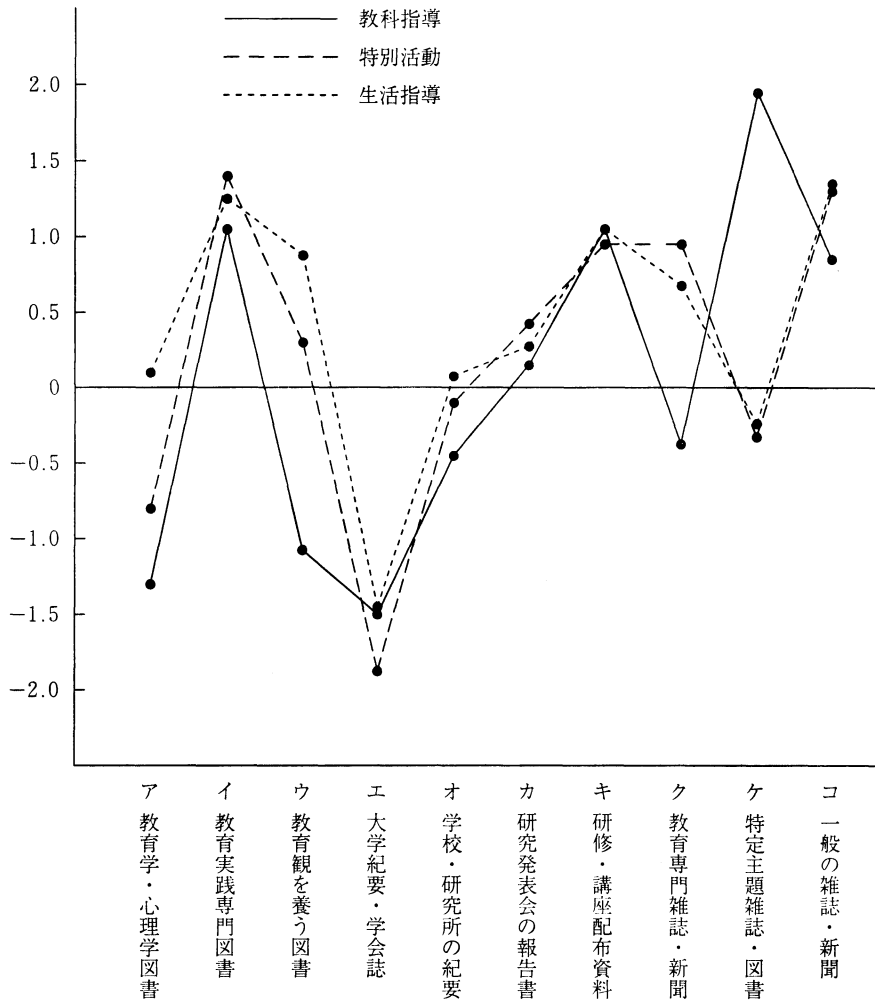
こうして求められた値を図に示したものが第10図である。この図をみると、教育活動間の利用程度がだいたい同じ記録情報と、非常に差があるものがあることに気づく。

例えば「イ. 教育実践に関する専門図書」や「キ. 研修や講座などでの配布資料」、「コ. 一般の雑誌や新聞」などは、どの教育活動でも利用程度の高い記録情報である。また「エ. 大学の研究紀要や学会誌」はどの教育活動でも利用程度が低い。

逆に教育活動間で利用程度に大きな開きがある記録情報についてみると、「ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書」は、「生活指導」においての利用程度が他の活動よりも非常に高くなっている。さらに「ウ. 教育観などを養う図書」も「生活指導」が最も高く、次に「特別活動」でよく利用されているが、「教科指導」では非常に利用程度が低い。それとは反対に「ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書」が、「教科指導」で他の活動に比べて特によく利用されている。「ク. 教育専門の雑誌や新聞」は「特別活動」で特に利用程度が高く、「生活指導」でもよく利用されているが、「教科指導」ではそれほど利用程度が高くない。

以上のように、いくつかの特定の記録情報は、その利用程度が教育活動によって非常に異なっている。このような結果になったのは、それぞれの教育活動で必要となる情報の種類が、違うためであると予測できる。

そこで、どのような違った利用傾向があるのかわかりやすく分析するため、次のような視点を設けた。すなわち、その記録情報の内容が①研究に関するものか実践に関するものか、②背景的な知識を得るためのものか具体



第10図 標準化後の記録情報の利用程度

的なアイデアを得るためのものか、③教育に関するものか教育以外のものかという視点である。各記録情報の内容をこの3つの視点にそれぞれ照らしあわせて検討し、各視点ごとにグループ分けを行った。そして第10図のデータをヒストグラムに書き直したうえで、それぞれの教育活動でどのような利用傾向が存在するか比較した。

a. 研究—実践

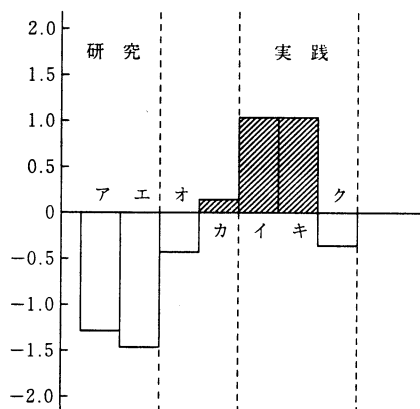
まず研究か実践かという視点である。内容が研究に関するものであるか、あるいは実践に関するものであるかによって記録情報を分け、その中間に位置するものをもう1グループ作って間に置き、グラフに示した(第11

図)。これによると、どの活動も実践に関するものの利用の方が高くなっている。それに比べて研究は非常に低い。教員は研究よりも実践に関する記録情報をよく活用していることが確認できる。多忙な教員が教育の現場でまず必要とするのは、明日の授業をどのように行うかといった、具体的な問題にすぐに対処できる情報であるといえる。特に「特別活動」で最も強くこの傾向が出ている。しかし「生活指導」では、研究や中間に位置する記録情報の利用が他の活動に比べて多くなっている。

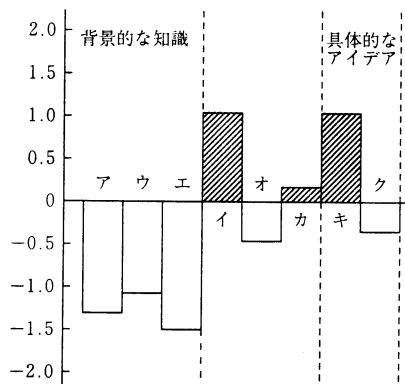
b. 背景的な知識—具体的なアイデア

ここでは教育学や理論または教育観などの、教育に関する背景的な知識を得る記録情報であるか、あるいは

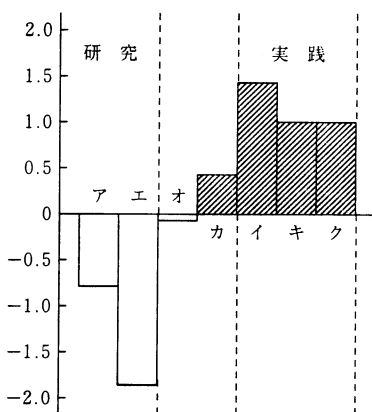
教育活動における教員の記録情報利用



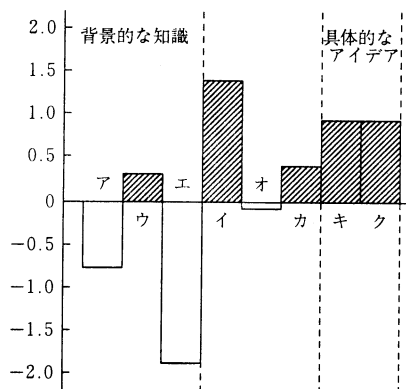
(a) 教科指導



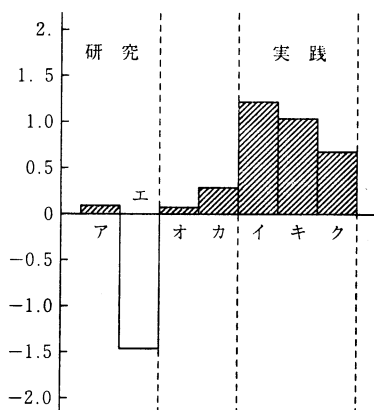
(a) 教科指導



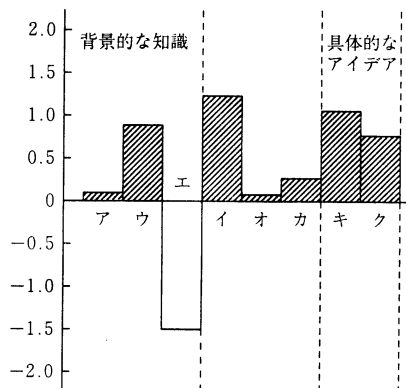
(b) 特別活動



(b) 特別活動



(c) 生活指導



(c) 生活指導

第11図 教育活動による利用傾向の差異
〈研究—実践〉

第12図 教育活動による利用傾向の差異
〈背景的な知識と具体的なアイデア〉

指導方法や手法などの具体的なアイデアを得るものであるかによって分けている。やはり中間の内容のものは両者の間に置いた(第12図)。「教科指導」では明らかに具体的なものに片寄った傾向がある。「特別活動」でも具体的な記録情報がよく利用されている。しかし「生活指導」では背景的な知識も他の活動に比べて非常に利用程度が高いという特徴がでている。

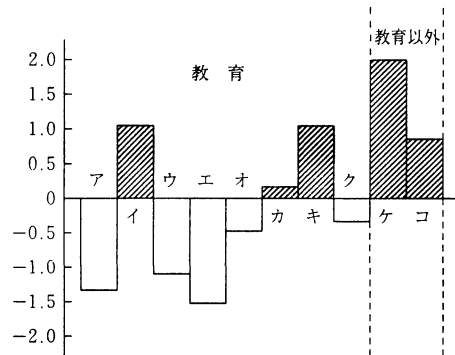
c. 教育—教育以外

最後に内容が教育に関係したものか、あるいは教育以外の一般のものであるかによって分け、比較した(第13図)。これによれば「特別活動」や「生活指導」では教育に関するものの利用が高いが、「教科指導」においては教育以外の記録情報の利用が非常に高い。「教科指導」では、担当教科の専門分野の知識を得る必要が非常に強く、このような結果となったと考えられる。

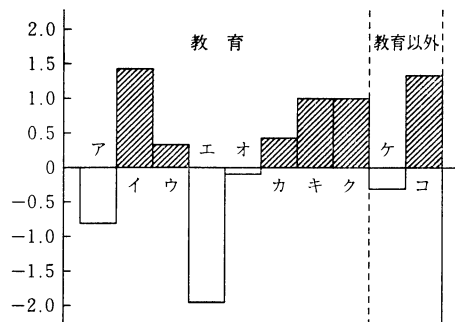
以上の分析から、次のようにまとめることができる。まず「教科指導」では、実践と具体的なアイデアに関する記録情報の利用が多く、実際の授業でそのまま参考にして活用できる情報を必要としている。また教科の専門分野の知識も必要性が高い。次に「特別活動」では、実践と具体的なアイデアの利用の傾向が一層強く、研究や背景的な知識の利用は非常に少ない。そして「生活指導」では、研究や背景的な知識が他と比較して必要の程度が強いことがわかった。

このような傾向の違いは、それぞれの活動の性質上起こってくるものと考えられる。すなわち「教科指導」は既に授業で教える内容がある程度定まっている。そこでその内容をどうやって児童生徒に教えるのかということに教員の関心があるといえる。そのため具体的な授業のための指導方法やアイデアが、また研究よりも実践に関する記録情報がより必要となってくる。そして、「特別活動」でも教科指導と同様のことがいえる。またこの2つの教育活動は、経験を積むことによって自分なりの方法を確立できれば、以前の方法を参考に指導することが比較的たやすくなる。しかしながら「生活指導」の場合は、生徒の個別の問題を扱った領域であるだけに、個々のケースによる差異が大きく、以前用いた方法を利用しても効果的な指導が行えないことも多い。またそれだけ、他の教員が他の学校で実施した具体的な実践事例をそのまま当てはめることが難しいと、何人かの教員がインタビューで述べていた。つまり「生活指導」は、具体的な方法を知るだけでは問題を解決することができないので、より基礎的な教育学や心理学、あるいは教育観と

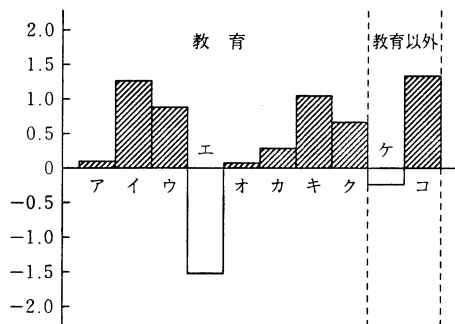
いった知識も必要となる。そしてそこから、その教員が直面している生活指導上の問題に対して解決方法を見つけ出していかなければならない。



(a) 教科指導



(b) 特別活動



(c) 生活指導

第13図 教育活動による利用程度の差異
〈教育と教育以外〉

V. おわりに

今回の調査および分析から、教員がよく利用する記録情報は、教育活動によって異なっていることがわかった。学校図書館などの教員に対する情報提供機関は、それぞれの教育活動における記録情報の利用傾向をも踏まえてサービスを行うことが望まれる。

具体的には、まず教員が教科指導を効果的に行うために、教科指導の実践に関するものや具体的な指導事例を扱った記録情報を揃える必要がある。また特別活動のためには、やはり具体的な指導事例が役に立つ。そして生活指導のためには、具体的な指導方法だけでは不十分で、背景的な教育学や心理学、教育観などの記録情報を提供する必要がある。また教科指導のためには、専門教科の主題に関して学べるような記録情報も揃えることが重要である。

教員にとって最も身近に存在する情報提供機関は学校図書館である。しかしながらわが国の学校図書館は、教員がこれらの記録情報を入手する場所としてはまだまだ整備が不十分である。学校図書館の設置率は100%近くに達しているが、図書館の広さや蔵書冊数は、いずれも全国学校図書館協議会が提示した最低基準を大きく下回っている²²⁾。さらに学校図書館は児童生徒向けの図書をサービスするところという認識が強く、教員のためのサービス機関とはあまり考えられていない。千葉県総合教育センターの実施した調査結果^{10), 11)}でも、教員のための記録情報は職員室に配置されており、分類したり目録をとったりされずにそのまま放置されている。今回のインタビュー調査で訪れた学校でも、学校図書館が教員向けの記録情報を整備してサービスを行っているところはなかった。また多くの場合、記録情報は学校図書館から入手するのではなく自分で購入していた。教員は必要なものは個人で揃え、それを個人的に使用しているのが現状である。

このような現状にもかかわらず、教員はさまざまな記録情報を教育活動ごとに多様に使い分けている。現在まで見落とされていた学校図書館のもう一つのサービス対象である教員が、教育活動を行うために記録情報をこれだけ活用していることを、再度認識する必要があると思われる。そしてまず教員に対するサービスが、学校図書館によって開始される必要がある。そしてその上で、先に述べた教育活動に即した情報提供の在り方を応用できると考える。

本稿では教育活動における記録情報の利用について、教育活動、特別活動、生活指導の3つの教育活動を選び、そこでの利用を明らかにした。しかし、進路指導については、今回は具体的な記録情報に関する調査を行わなかったものの、教員が情報を必要とする程度が高い活動であった。この教育活動では入試データなど、本稿のカテゴリーにはない記録情報が利用される可能性があるが、それに関しては今後調査が必要である。また今回は主に出版されたりして、比較的公の入手が可能な記録情報を対象にして調査を行った。しかし、特別活動では学校行事のために作成したプリント資料を利用するという意見も聞かれ、他の教育活動でも、個々の学校で作成された資料や教員個人が作成した資料などが利用されていると予測される。どのような場合にこれらの資料が利用されているか、また今回カテゴライズした記録情報の利用方法とどのような相違があるかについても今後明らかにする必要があると思われる。教員側のニーズを明確に把握し、これから学校図書館をはじめとする情報提供機関が行っていくべき、教員のためのサービスの在り方をより一層具体的に追及していくことが求められる。

なお、本稿は修士論文での研究に基づいている。慶應義塾大学文学部の細野公男教授には、研究を通して懇切丁寧なご指導をいただいた。また同大学文学部図書館・情報学科の先生方や大学院生にも、折りに触れ貴重なご助言をいただいた。この場をお借りし、あらためて感謝の意を表します。また、調査にあたってご協力いただいた多くの教員の方々に、心からお礼申し上げます。

- 1) “表 5・1-1 今期教養審査申 (1987) 年における免許基準参考案”. 現代教職研究会編. 教師教育の連続性に関する研究. 東京, 多賀出版, 1989, p. 82-83.
- 2) Murry, Frank B. “Credibility of information for educational innovation”. The Journal of Educational Research. Vol. 64, No. 1, p. 17-20 (1970)
- 3) Bath University Library. “Information requirements of college of education lecturers and school teachers”. Investigation into Information Requirements of the Social Sciences, Research Report No. 3, 1971, 17 p. Available from Bath University Library through inter library loan. [microform]
- 4) Hounsell, Dai; Martin, Elaine; Needham, Gill; Jones, Haydn. Educational Information and the Teacher. London, British Library, 1980, British Library Research and Development

- Reports No. 5505, 95 p.
- 5) Clay, Katherine; Davis, James E. National Education Practice File: Final Report, Evaluation Report. Redwood City, CA., 1984, ED250015, 430 p. [microform]
 - 6) 千石保, 鐘ヶ江晴彦, 佐藤群衛. “IV 学校と教師”. 日本の中学生: 国際比較でみる. 東京, 日本放送出版協会, 1987, p. 96-133.
 - 7) 高橋史朗. “第一章 教科書はいかにあるべきか”. 教科書検定. 東京, 中央公論社, 1988, p. 3-32.
 - 8) 中野目直明編. 教育情報の収集・整理・活用. 東京, 明治図書, 1974, 204 p.
 - 9) 陶山定和編. 学校における教育研究の現状と資料の利用. 新潟, 新潟県立教育センター, 1984, 16 p. (研究報告, 第70号)
 - 10) 千田恭一編. 学校における教育情報の活用に関する調査研究 (I). 千葉, 千葉県総合教育センター, 1985, 39 p. (研究紀要, 第234集)
 - 11) 千田恭一編. 学校における教育情報の活用に関する調査研究 (II). 千葉, 千葉県総合教育センター, 1986, 53 p. (研究紀要, 第245集)
 - 12) 自治省行政局振興課. “13 東京都”. 全国市町村要覧 平成元年度版. 東京, 第一法規, 1989, p. 174-181.
 - 13) 東京都総務局統計部統計調整課. “50. 地域, 産業別工場数, 従業員数及び製造品出荷額等 (昭和59~63年)”. 第40回東京都統計年鑑. 東京, 東京都統計協会, 1990, p. 130-131.
 - 14) 東京都総務局統計部統計調整課. “129. 卸売業, 小売業の地域別商店数, 従業員数, 年間販売額, 売り場面積及び商品手持額 (昭和51~63年)”. 第40回東京都統計年鑑. 東京, 東京都統計協会, 1990, p. 258-259.
 - 15) 東京都教職員組合, 東京都高等学校教職員組合共編. 東京都公立学校教職員名簿 1990年版. 1990, 1692 p.
 - 16) 全国教育研究所連盟事務局. 全国教育研究所連盟名簿. 1989, 23 p.
 - 17) 文部省. “29 都道府県別学級数別学校数 (3-1)”. 学校基本調査報告書平成元年度: 初等中等教育機関, 専修学校・各種学校. 東京, 大蔵省印刷局, 1989, p. 102-103.
 - 18) しかし, 実際には, 先に述べた結果のように, 特別活動よりも進路指導の方が, 情報ニーズが高いことがわかった. 進路指導は学習指導要領によれば, 特別活動の一部に含まれるものである. しかし昨今の受験戦争の激化によって, 進路指導における情報ニーズが高くなっていると予測されたため, 今日の調査では別の項目として設定し定義した.
 - 19) '90教職員研修事業案内: 区部・島しょ. [東京都立教育研究所], [1990?], 30 p.
 - 20) Rittenhouse, Carl H. “Educational information uses and users”. AV Communication Review. Vol. 19, No. 1, p. 76-88 (1971).
 - 21) Squirrell, Gillian; Gilroy, Peter; Jones, David; Rudduck, Jean. Acquiring Knowledge in Initial Teacher Education: Reading, Writing, Practice and the PGCE course. London, British Library Research and Development Department, 1990, 94 p. (Library and Information Research Report, 79).
 - 22) 全国学校図書館協議会編. 学校図書館白書 2: 学校図書館と子どもの読書の現状と課題. 東京, 全国学校図書館協議会, 1990, 223 p.

教育活動における教員の記録情報利用

付 録：質 問 紙

性 別： 男 ・ 女 いづれかを○でお読みください。

教員歴： _____ 年目

担当教科： _____ (複数の教科を担当していらっしゃる場合は最も中心となる教科をご記入下さい。) **

担任クラス： 有 (学年 _____ 年) ・ 無

学内にいらっしゃる担当教科が同じ教員数 (御自分を含めて)： _____ 名

** 複数の教科を担当しておられる方は、次ページ以降の教科に関する質問につきましては、上記の「担当教科」の欄にお書きになった教科の指導についてあてはまることをご記入ください。

この調査では、教育活動には次のA～Eの5つの領域があると考えております。

- A. 教科指導
各教科・道徳の授業や指導 (準備・実施・評価)、試験など
- B. 特別活動
学校における諸活動の指導
生徒活動 (生徒会活動/クラブ活動/学級活動) の指導や助言、学校行事の指導など
- C. 生活指導
生徒が人間として健全に成長するための指導
例えば非行やいじめ、登校拒否などの問題をもつ生徒に対する指導など
- D. 進路指導
進学や就職のための指導や助言
- E. 部活動

I. 教育活動と利用する情報について

(1) 教育活動に必要な記録情報

①先に示したA～Eの教育活動の中で、本・雑誌・各種の報告書を見たり研修に参加するなど、外部 (自分以外のところ) から知識や情報を得る必要が強いのはどれですか? 最も必要なものと次に必要なものをAからEの記号でお答えください。

最も必要 ☐
次に必要 ☐

②各教育活動のうち、「A 教科指導」「B 特別活動」「C 生活指導」を行うにあたり、よく利用している記録情報はどれですか? ア～ソにあげた記録情報に関してそれぞれの活動に役立っている程度を、下の1～3の評価の中から選んだ数字をそれぞれの口にご記入ください。

- 1 よく利用する
- 2 ある程度利用する
- 3 ほとんど、あるいはまったく利用しない

(例)

- ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書
- イ. 教育実践に関する専門図書 (教育実践の理論やノウハウ)

	A 教科指導	B 特別活動	C 生活指導
(例)	2	3	1
ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ. 教育実践に関する専門図書 (教育実践の理論やノウハウ)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

	A 教科指導	B 特別活動	C 生活指導
ウ. 教育観などを養う図書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ. 大学の研究紀要や学会誌	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ. 学校・教育研究所 (都区市立) の研究紀要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ. 教育研究会や研究発表会の報告書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ. 研修や講座などでの配布資料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ク. 教育専門の雑誌や新聞 (例えば『中学教育』、教科教育の雑誌、『日本教育新聞』など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ケ. 特定の主題分野の知識を得るための雑誌や図書 (例えば文学作品や評論、一般の科学雑誌など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コ. 一般の雑誌や新聞 (例えば『朝日新聞』、『Newsweek』など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
サ. それぞれの活動に関連する写真や写真集	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
シ. それぞれの活動に関連するビデオ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ス. それぞれの活動に関連する録音テープ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
セ. 教科書の指導書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ソ. 指導事例集 (市販されているもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

その他活動・指導のためによく利用する記録情報がありましたら、ご記入ください。

()

(2) 教育活動で利用する知識

①教育活動を行っていくために、次にあげるa～iの知識をどの程度必要となさっていますか? 最も必要なものを選びその数字に○をおつけください。

とても必要とする 2 ある程度必要とする 3 あまり必要としない 4 外部から得る必要が強い ②

(例) 1 2 3 4 ②

a. 教育観 (教育とは何か、教師とは何かなど)	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
b. 教育学の知識 (基礎的な教育学や教育心理学など)	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
c. 実践的な教育学の知識 (学習方法の理論など)	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
d. 教育行政に関する知識	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
e. 教材・教科書や資料についての知識 (どのような教材があるかなど)	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
f. 教科の分野に関する専門知識	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
g. 具体的な授業方法や指導方法についての知識 (どのように指導すれば効果的かなど)	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
h. 生徒の行動や心理についての知識 (生徒は何を考えた行動するかなど)	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>
i. 個々の生徒の行動や成長、心理状態	1	2	3	4	<input type="checkbox"/>

② ①のa～iで「とても必要とする 2」「ある程度必要とする 3」とお答えになった項目のうち、本・雑誌などの記録情報を見たり、研修に参加するなど、外部から得る必要が強い知識はどれですか? a～iについて、それぞれの右側の「外部から得る必要が強い②」の欄に○をご記入ください。

(3) 授業の準備について

①教え方についてあてはまるものを1つ選び、記号に○をおつけください。

- a. だいたい教科書にそって教えている。
b. 教科書に自分の選んだ教材をおりまぜて教えている。
c. 教科書を使用することの方が少ない。

②授業の準備はどのようになっていますか？1つ選んで記号に○をおつけください。

- a. 以前に作った自分の指導案・ノートを見るだけでだいたい準備はできる。
b. 自分の指導案・ノートに加えて教科書指導書やその他の資料も見て修正する。
c. 以前の教材はあまり参照せず、指導書やその他の資料を見てもう一度はじめるから方法を考え直す。
d. 自分の指導案・ノートは見ないが、以前に行った方法を思い出して行う。
e. その他 具体的に

③その際によく参考にする記録情報はどれですか？ 次のa～1の中で該当するものがありましたら、いくつでも選んで○をおつけください。

- a. 教育学や心理学などの高度な専門図書
b. 教育実践に関する専門図書
c. 教育観を養う図書
d. 大学の研究紀要や学会誌
e. 学校・教育研究所(都区立)の研究紀要
f. 教育研究会や研究発表会などの報告書
g. 研修や講座などでの配布資料
h. 教育専門の雑誌や新聞
i. 教科の分野の知識を得るための雑誌や図書
j. 一般の雑誌や新聞
k. 教科書の指導書
l. 指導事例集(市販のもの)

④「教科書の指導書」はどの程度利用しておられますか？ 1つ選んで記号に○をおつけください。

- a. ほとんどの場合、指導書からアイデアを得ている。
b. 一応は指導書に目を通すが、あまり書かれていることは利用しない。
c. 指導書は利用しない。

⑤④で「b」あるいは「c」と答えられた方はご回答ください。指導書を利用しない場合、準備はどのようになっていますか？ 1つ選んで記号に○をおつけください。

- a. 指導事例集やその他の記録情報(専門書、雑誌、研究紀要など)を参照する。
b. 同教科担当の教員に相談する。
c. 今までの経験や積み重ねた知識から教え方を考える。
d. その他 具体的に

II. 記録情報の入手について

(1) 記録情報の入手場所について

①次に示すア～ソの記録情報はどのようにして入手しておられますか？ 次ページにあげるa～gの入手方法のうち該当するものを選んで、「入手方法①」の欄に記号で答えください。ア～ソの中で使用しない記録情報には×をご記入ください。また入手方法が1つ以上ある場合には「他方法」の欄にご記入ください。

	入手方法 ①	他方法 ②
(例)	b	○
ア. 教育学や心理学などの高度な専門図書		
イ. 教育実践に関する専門図書		
ウ. 教育観を養う図書		
エ. 大学の研究紀要や学会誌		
オ. 学校・教育研究所の研究紀要		
カ. 教育研究会や研究発表会の報告書		
キ. 研修や講座などでの配布資料		
ク. 教育専門の雑誌や新聞		
ケ. 特定の主題分野の雑誌や図書		
コ. 一般の雑誌や新聞		
サ. 教科書の指導書		
シ. 指導事例集(市販のもの)		
ス. 写真や写真集		
セ. ビデオ		
ソ. 録音テープ		

<入手方法>

- a. 自分で購入、あるいは所有しているものを使う。
b. 教員に借りる。(学内の教員、他校の教員のどちらも含む)
c. 学校の図書室あるいは資料室で利用するか、借りて利用する。
(学校の備品であるものを利用する場合もここに含む)
d. 公共図書館や公共の視聴覚ライブラリーで利用するか、借りて利用する。
e. 教育研究所(センター)
f. 大学図書館、国立国会図書館など
g. その他

②①のA～ソの情報のについて、参考にしたいがなかなか入手しづらい、もっとたやすく入手できるようになって欲しいというものがありましたら、前ページの各記録情報の右側にある「②よりたやすい入手を希望」の欄に○をご記入ください。またその他にたやすく入手したい資料などの記録情報がありましたら、下にお書きください。

()

③①のA～ソの記録情報の入手を便利にするために、これらを提供する機関としてどこが適切だとお考えですか？ 1つだけ選んで記号に○をおつけください。

- a. 学校図書館(あるいは学校の資料室)
b. 都区立市の教育研究所(教育センター)
c. 大学教育学部の図書館
d. 公共図書館
e. 教育関係の情報提供を行う教育情報センター(そのような機関が新たに作られたとして)
f. その他 具体的に

④それはなぜですか？ ③でその機関をお選びになった理由として、もっともあてはまるものを1つだけ選び、記号に○をおつけください。

- a. 多様な情報をたやすく得ることができから。
b. 専門家の助言が得られるから。
c. 近いので入手が容易だから。
d. 適切な情報は短時間で入手できるから。
e. その他 具体的に

⑤記録情報を入手する際に、次のようなことがらについてご不満を感じておられますか？ ご不満を感じておられるものがあれば、いくつでも選んでその記号に○をおつけください。

- a. 欲しい記録情報がなかなか手に入らない。
b. 記録情報にどのようなものがあるのかよくわからない。
c. どこにあるのかわからない。
d. どの記録情報を見ればよいかわからない。
e. 記録情報をどうやって探したらよいかわからない。
f. その他 具体的に

(2) 教育活動上のお知りになりたいことや疑問点の解決方法について

①教育活動上、何か知りたいことや疑問点が生じたとき、あなたはどのようにしますか。1つだけ選んで記号に○をおつけください。

- a. 主として記録情報を参照する。(→ ②へ)
b. 主として人に尋ねる。
c. 記録情報も参照するが人に尋ねる。(→ ②へ)
d. どちらもしない。

②①で「a」あるいは「c」と回答なさった方のみお答えください。その記録情報はどのように探しておられますか？ あてはまるものをいくつでも選んで記号に○をおつけください。

- a. 思いつくままに手にとって探す。
b. 関係の教員に、該当する資料名を尋ねる。
c. 図書館員や専門家に尋ねる。
d. 図書館で目録を調べて探す。
e. 文献目録や索引誌(教育索引等)などの二次資料を利用して探す。
f. その他 具体的に

③あなたのお知りにならなかったことや疑問点は、あなたが①で選ばれた方法で、多くの場合解決できますか？ もっともあてはまるものを1つ選び、記号に○をおつけください。

- a. 十分に解決できる。
b. ある程度は解決できる。
c. あまり解決できない。
d. ほとんど解決できない。

III. 新しい形の情報について

(1)現在東京都立教育研究所では、「学校教育情報システム」の構想が検討され開発段階にあります。これが実現すると、学校や教育研究所などの紀要や報告書に載っている文献を、コンピューターを使ってすばやく検索すること(どの資料に何が記載されているかを知ることができるようになります)。

①学校から直接検索できるようになったら、あなたはどのような情報システムを利用したいとお思いですか。どちらか1つに○をおつけください。

- a. 利用したい (→②へ)
b. 利用したいとは思わない (→③へ)

②①で「a. 利用したい」とお答えになつた方は、その理由をお述べください。いくつ○をおつけになつても結構です。

- a. 紀要や報告書に載っている情報が、幅広く入手できるから。
b. 紀要や報告書に載っている情報を、迅速に知ることができるから。
c. 自分が必要とする情報が、的確に得られるから。
d. その他 具体的に

教育活動における教員の記録情報利用

③ ①で「b. 利用したいとは思わない」とお答えになった方は、その理由をお述べください。いくつ○をおつけになっても結構です。

- a. 記要や報告書に載っている情報は、不必要であるから。
- b. システムの利用に慣れるのが大変だから。
- c. 必要な文献がどこに記載されているかわかっても、実際の記録情報が入手できない場合が多いと思われるから。
- d. その他

具体的に

(2) 千葉県地域教育情報センターでは、地域に関する統計情報を表やグラフで表示したものや、単元で使用する写真、年表・地図などを、パソコンネットワークを使って旭周辺地区の小学校に提供しています。この地区の小学校では、これらの教材を直接授業で利用することができます。

①今のところ小学校を対象にしていますが、もし内容が中学校の各教科に即したものであれば、あなたはこのような情報システムを利用したいとお考えですか？ どちらか一つに○をおつけください。

- a. 利用したい (→②へ)
- b. 利用したいとは思わない (→③へ)

② ①で「a. 利用したい」とお答えになった方は、その理由をお述べください。いくつ○をおつけになっても結構です。

- a. 授業にそのまま利用できるから。
- b. 授業で使用する教材を、迅速に入手することができるから。
- c. 授業で使用する教材を、適切に入手できるから。
- d. その他

具体的に

③ ①で「b. 利用したいとは思わない」とお答えになった方は、その理由をお述べください。いくつ○をおつけになっても結構です。

- a. この種の教材を授業で使用する必要はないから。
- b. システムの利用に慣れるのが大変だから。
- c. 今までの方法で、この種の教材を入手できるから。
- d. その他

具体的に

IV. 教員の研修・学習機会について

(1) 次に示す研修や研究発表会などに、去年一年間でどのくらい参加なさいましたか。

・校内研修	回
・他校で行われる研修・研究発表	回
・教育研究所(教育センター)の講座やセミナー	日
・教育研究会などの研究発表会	回
・その他	
具体的に	

(2) 次に示す教員の素質や技能を高めるための機会は、自己の教育活動にどれくらい役立っていると思われますか？ もっともあてはまるものを選び、その数字に○をおつけください。

	非常	役に	あまり	全然	参加
	に	立	役	役	し
	役	て	立	立	ない
	立	い	っ	っ	い
	っ	る	て	て	・
	て		い	い	行
	い		な	な	わ
	る		い	い	ない
a. 学内研修や他校の研修への参加	1	2	3	4	5
b. 教育研究所(センター)の講座やセミナー	1	2	3	4	5
c. 研究発表会の聴講	1	2	3	4	5
d. 自己学習	1	2	3	4	5

これでアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

なお、アンケートでは得られない事項に関して、インタビューを行うことを考えております。インタビューを受けてもよいとお思いでしたら、お手数ですが下の欄にお名前とご連絡先をご記入ください。

お名前 _____
 ご住所 _____
 電話番号 _____